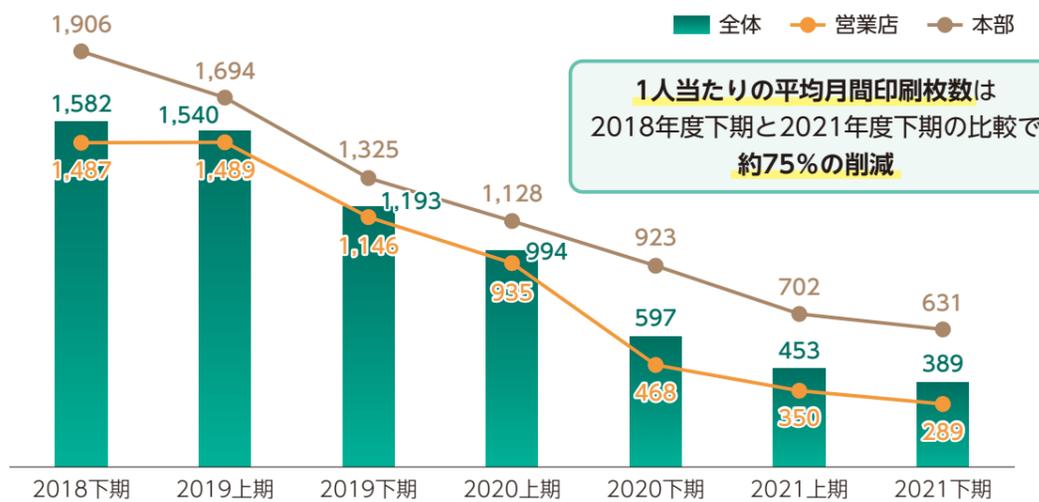


特集 「ロケーションフリーな働き方・変化につよい組織」の実現

商工中金では、変化につよい組織を実現するため、業務改革に取り組んでいます。持続可能な社会と、職員がロケーションフリーな働き方を実現する観点からペーパーレス施策を推進しており、2018年度下期から2021年度下期まで、以下の通り約75%の削減を実現しました。これはシステム導入、紙が発生する業務の見直し、職員の意識改革等を実施した結果です。今後は電子契約システムの稼働等により、新たな紙の使用の発生を抑えるとともに、保管している紙を電子保管に切り替える等、更なる推進をしていきます。

ペーパーレス化実績推移 — 1人当たりの平均月間印刷枚数



●業務改革の取組み一覧～延べ30万時間分*の業務削減 ※削減時間は当金庫既存業務と比較した当金庫想定
下記以外にもRPA開発態勢を構築し、本部業務の自動化・効率化にも取り組んでいます。

PJ名	概要	稼働	対象部門	
			営業	事務
契約事務集中化	営業店の融資契約事務を本部に集約。	2019年8月	○	○
シンクライアント基盤の構築	業務用PCをシンクライアント端末に代替し無線化。渉外の生産性向上や在宅勤務に活用。	2019年12月	○	○
ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合	お客さまやシステムへの影響を限りなく抑制した店舗統合を実施。	～2020年度	○	○
マニュアルシステムのリニューアル	マニュアルシステムを刷新して検索時間を短縮。紙のマニュアルを廃止し電子マニュアルに一本化。	2020年4月	○	○
商流可視化システムの導入	お客さまの商流を全社で可視化し、事業理解力を強化。	2020年4月	○	○
スマートフォンの導入	固定電話を大幅削減しスマホに切り替え。取次ぎ削減による業務効率化とCS向上。	2020年7月	○	○
名刺管理アプリの導入	お客さまの名刺をスマホで電子化し組織管理。全社で情報共有。	2020年10月	○	○
カメラアプリの導入	業務用のデジカメを廃止しスマホカメラに移行。カメラや写真の保管事務を削減。	2020年10月	○	○
店頭事務のセルフ化	店頭業務でお客さまの書類記入をタブレット上で実施。書類の作成負担を軽減し、後続事務を効率化。	2020年12月	○	○
担保システムのリニューアル	担保管理事務をペーパーレス化し本部集約。	2021年1月	○	○
受取事務の電子化	お客さまからの預かり物の管理を電子化。管理負担を軽減し、後続事務を効率化。	2021年2月	○	○
ペーパーレスシステムの導入	あらゆる稟議ワークフローを電子化。証跡も電子保管で自動管理。	2021年5月	○	○
経費精算システムの導入	経費精算事務を電子化し事務負担を軽減。電帳法対応で証跡管理を効率化。	2021年6月	○	○

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

“SPEED”の視点

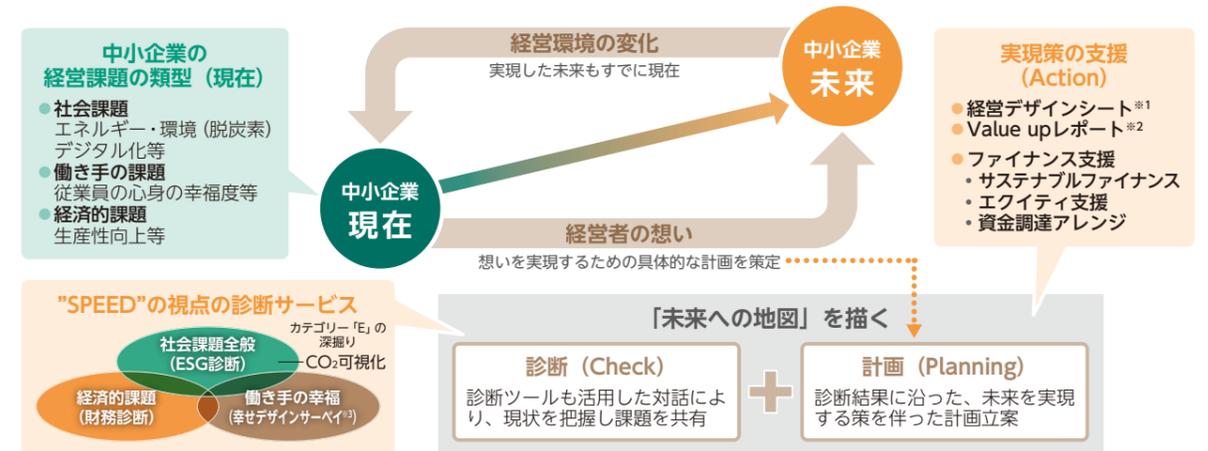
中小企業や中小企業組合における持続可能な社会の実現に向けた取り組みの支援とともに、商工中金自身でも取り組みを進めていきます。2022年3月には環境や人権に対する基本的考え方や方針である「サステナビリティ基本規程」を定めました。同規程では、商工中金の組織・職員の取り組みの基本的な視点として“SPEED”の視点を設定し、具体的な目的と行動を定めています。



サステナブル経営支援（お客さまへの支援方針）

“SPEED”の視点に基づき、お客さまとの対話を通じてお客さまの想いに共感し、ともに未来への「地図」を描き、この「地図」をもとにサステナブルな未来を創る支援を行ってまいります。

具体的には、商工中金から“SPEED”の視点の診断サービス等を提供します。診断結果等をもとに現状の把握と課題共有を行い、お客さまと対話を深め、計画策定の支援、サステナブルファイナンス等により、計画実現に向けて、ともに歩んでまいります。



※1 経営デザインシート：内閣府がリリースしている、将来の経営の基幹となる価値創造メカニズムをデザインし、在りたい姿に移行するための思考補助ツール、コミュニケーションツール
 ※2 Value upレポート：商工中金が調査した業界動向などを基にマクロ・ミクロの視点から事業評価を行い、今後の経営戦略をまとめたレポート
 ※3 幸せデザインサーベイ：商工中金独自の、お取引先従業員へのアンケートにより、組織の幸せを可視化し、企業の持続的な成長を支援するサービス

”SPEED”の視点の診断サービス

幸せデザインサーベイ

「幸せデザインサーベイ」は、従業員の皆さまにアンケートにお答えいただき、会社の「幸せ」をテーマに、会社と従業員との関係を分かりやすくレポートにし、お届けするサービスです。そして、可視化された課題に対し、改善のための様々なサポートをさせていただきますことで、従業員の皆さまがより「働く幸せ」を感じることができるよう「幸せ経営」を目指そうというコンセプトです。

金融機関としていち早く会社の「幸せ」に着目した商工中金は、2020年8月に本サービスをスタートし、2022年3月末時点で、505社にサービスの提供を行いました。これまで得られた様々なデータや、改善のためのノウハウを、より充実したサービスとしてご提供し、中小企業の持続的成長をサポートしていきます。



外部機関と連携したCO₂排出量可視化サービスの展開

2022年1月に、boost technologies株式会社（以下、boost社）と商工中金は、CO₂排出量可視化に関する「ビジネスマッチング業務委託契約書」を締結し、中堅・中小企業のカーボンニュートラル促進に向けた業務提携を行いました。boost社は、テクノロジーを活用しカーボンフリーな未来の実現を目指す「クライメートテック（気候テック）」企業です。同社は、「CO₂排出量の自動算出（可視化）」や「脱炭素計画の予実管理」、「CO₂排出量削減（創エネ、省エネ等管理）」、「自動でのカーボンオフセット」、「各種法令に沿った報告レポート」が可能なクラウド型脱炭素化プラットフォーム「ENERGY X GREEN」を提供しています。商工中金は、事業性評価を起点としたサステナブル経営支援の一環として、boost社の「ENERGY X GREEN」を紹介し、サプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組みを支援します。

boost ENERGY X GREEN

- 脱炭素化プラットフォーム「ENERGY X GREEN」の提供
- サービス導入～オペレーションまでワンストップで支援
- (将来的な) 脱炭素化プラットフォームの機能強化・高スペック化

商工中金

- 全国のお客さまに対する紹介・啓発
- 脱炭素化を通じた企業価値向上のサポート

ENERGY X GREEN

組織のカーボンニュートラルを加速させる脱炭素化クラウド

1. CO₂排出量の自動算出（可視化）
2. カーボンニュートラルの計画、管理
3. カーボンオフセット
4. RE100、SBTi、温対法等のレポート

【boost technologies株式会社の概要】

代表者：代表取締役 青井 宏憲
 設立：2015年4月15日
 資本金：14億3,065万円（資本準備金含む）
 所在地：東京都千代田区永田町2-11-1
 山王パークタワー

TCFD開示

TCFDレポートはこちらの二次元コードからご覧ください。
<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/tcfd/>



サステナビリティに関する課題の中でも特に「気候変動リスクへの対応」は多くの中小企業に影響を与える重要な課題で、商工中金における経営のトップリスクの一つと認識しています。商工中金はTCFD^(※1)の提言に賛同、気候変動に対する取組みの情報開示の重要性を踏まえ、TCFDの推奨する形での情報（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）の開示拡充にこれからも取り組んでいきます。

ガバナンス

- 気候変動に関する機会とリスクの識別、評価及び管理に関する事項は、社長執行役員を議長とする経営会議において定期的に議論してまいります。また、逐次、取締役会に報告します。
- 気候変動を含む社会の重要課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たすため、サステナビリティ基本規程を策定しました。
- 事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

戦略

- 気候変動を含む社会的課題の解決に向けた取組みを推進してまいります。
- 気候変動が商工中金の経営にもたらす機会とリスクに関して、定性的・定量的なシナリオ分析を行ってまいります。具体的には、気候変動に起因する近年の自然災害を踏まえた物理的リスクや、低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や技術革新等により生じる移行リスク及び機会の影響の分析に努めてまいります。
- ”SPEED”の視点^(※2)をもった事業性評価を起点に、お客さまとは気候変動リスクをともに乗り越えるための対話を行い、必要な取組みの実行支援を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

リスク管理

- 「気候変動リスクへの対応」を経営のトップリスクの一つと認識しています。
- 中小企業の金融円滑化を目的とする金融機関として、お客さまとは”SPEED”の視点^(※2)を持った建設的な対話と相互理解に努め、情報の把握と提供を継続的にまいります。その過程で確認した環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引は、「環境または社会に配慮した取組の方針」に沿って対応してまいります。
- 気候変動に起因するリスク（物理的リスク・移行リスク）を適切に認識したうえで、これに対応したリスク管理態勢の構築に取り組んでまいります。

指標と目標

- 商工中金の国内事業所におけるCO₂排出量の削減目標：2030年度に2013年度比50%削減。
- 商工中金の国内事業所におけるガスや電力等の使用量をもとに算出した2020年度のCO₂排出量は10,939トンで、2013年度比28%削減しています。
- 商工中金の貸出金に占める炭素関連資産の割合は0.3%です。（2022年3月末）

(※1) TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）
 (※2) 詳細は33ページ参照

INTERVIEW

一人ひとりが職務を通じて社会全体のサステナビリティに貢献する

社会環境は激変しています。そうした中で、気候変動リスクのように社会全体のサステナビリティが問われている今、未来に対する私たちの取組みも同様ではなく、臨機応変な対応が必要です。もちろん、場合によっては一歩も二歩も踏み出す大きなチャレンジも必要でしょう。

そのために、私たちは一人ひとりが”SPEED”の視点を大事にし、中小企業のお客さま、そしてステークホルダーの皆さまの想いに「共感」することがまず何よりも重要だと考えています。

目の前に相対する方とだけではなく、そこを起点にしてどんどん「共感の輪」を広げていき、より深みのある「共感の創造」をしていくことが大切だと思っています。

サステナビリティ推進室長 山崎 久義

